

平成21年10月3日(土) 小田原市 事業仕分け 結果一覧

【1班】

事業番号	1	2	3	4	5	
事業名	水のきらめき製造・販売事業	西湘地区教職員互助会福利厚生事業費補助事業	男女共同参画推進体制整備事業	おだわら女性プラザ運営管理事業	小田原市勤労者共済会補助事業	
H20年度予算額(千円)	6,334	3,269	99	5,373	5,500	
仕分け人評価	不要	3	5	1	2	
	民間					
	国・県 (広域を含む)					
	要改善	2		5	4	3
	現行どおり					
結果	不要	不要	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)	
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 災害時にペットボトルはあったほうが良いと思うが、製造本数の根拠が、販売量が増えれば、製造量を増やすというのは非常に曖昧である。事業の目的が複数になっているので、もう一度ゼロベースから考え直したほうが良いと思ひ不要。 ◆ 地産品としての利用価値があるのではないか。 ◆ 備蓄数量を再検討し、黒字となるように収益性の改善が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 任命権者である神奈川県が健康面も含めて実施すべき。 ◆ 教職員の福利厚生自体は必要と思うが、これに対する市からの補助金については、廃止すべき。意見は分かるが、市民感覚で見直しが必要。 ◆ 教職員は、給与面から見ても、恵まれていると考えるので、補助は必要ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ テーマごとに展開していかないと、参加率は増えない。 ◆ 市の実情に基づいた推進体制にしてほしい。計画では審議会への参画率を中心にしているが、審議会などは市民には見えない。見えないから実感が無い。見えるところに広げていった方がよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ プラザの存在が今の小田原には不要。時短を行って、人数も横ばいである。女性だけ集まってやるという時代ではない。 ◆ 場所を変えてやることは必要。利用団体に配慮して改善を。 ◆ 展示、講座等の啓発事業だけやっていけば文句はないだろうという形ではなく、機能を検証すべき。 ◆ この場所で行えば出来ないものではないということで、内容を見直すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 公平性に欠ける。 ◆ 団体の運営は自らの財源で行うべき。 ◆ 中小零細企業だからという理由のみで実施するのはおかしい。 ◆ 運営の改善を行うべきで、公益法人改革の中で組織そのものを見直す必要がある。 ◆ 他にも支援すべきものはあると思うので、市の中小企業支援全体を見て見直すべきと思う。 	

事業番号	6	7	8	9	10	
事業名	勤労者住宅資金利子補給事業	中小企業退職金共済掛金補助事業	商店街団体の商店街活性化事業補助事業	特色ある学校づくり支援事業	教職員研修事業①②(一括仕分け)	
H20年度予算額(千円)	19,636	3,284	12,863	8,550	8,085	
仕分け人評価	不要	5	5	1		
	民間					
	国・県 (広域を含む)					
	要改善			4	3	5
	現行どおり				1	
結果	不要	不要	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)	
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 公平性を欠いている。 ◆ インセンティブがない事業。現在金利は低く金融機関の競争(低金利融資商品)、比較による利用により補給分のメリットは確保できる。 ◆ 税の住宅取得控除があり、更に上乗せになっており必要はない。 ◆ 労働金庫との過去の経緯はあるが自助努力で運営されるべきものである。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 類似事業がある(国の行っている制度の上乗せ事業であること)ので不要 ◆ 継続を考えるのであれば、廃止した場合の影響等を調査分析するべき ◆ 従来の中小企業支援策では時代の変化についていけない。違う目線で、優先順位を付けて施策の検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 市民や高齢者が本当に必要とする店や機能は何かを絞っていく必要がある。 ◆ 成功している商店街は商店街の中に人材がいると思う。人材の発掘や支援の方向に力を入れていくべき。 ◆ 審査会もやっているのは進んでいると思うので、本当に商店街の人がこの事業をやりたいと思っているのかを見極めてほしい。 ◆ 市と商店街の一体感が感じられなかったので、改善してほしい。目的が定まっているのなら短期的に予算を増額することも考えて良い。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 教師の負担も考え、地域との連携を円滑にできるよう教育委員会がリードするなど、良い方向に改善すべき。 ◆ 10年後を見据えた事業であることは意義がある。 ◆ 子ども、教員、地域などに当事者意識を持たせる価値ある事業。 ◆ 学校施設の整備が不十分の中、見栄えの良い事業にとびついている。優先順位を考えて、いつまで続けるのかを考えるべき。この事業が校長のマネージメント力を高めるとは思えない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 姉妹都市・友好都市だという理由で行き先を決定してもよいのか、PISA調査で教育の成果が認められているフィンランドなど、行き先を再考する必要があるのではないか。 ◆ 教員が幅広い視野を身につけるためには、行政の仕事を経験することも必要ではないか。教員も行政の場で研修を積んでもよい。 ◆ 自分の能力を伸ばすことは自己責任で行うもの、というスタンスも必要。やらされる研修なら必要ない。自分の力を磨くための場の提供は行っていかなくてはならない。 	

平成21年10月3日 小田原市 事業仕分け 結果一覧

【2班】

事業番号	1	2	3	4	5
事業名	渋滞緩和策推進事業	健康啓発事業	保健センター運営管理事業	文化財保護啓発事業	農業まつり開催事業(運営委員会負担金)
H20年度予算額(千円)	2,224	4,397	85,655	3,172	1,400
仕分け人評価	不要	4		1	3
	民間			1	2
	国・県(広域を含む)				
	要改善	1	5	4	3
現行どおり					
結果	不要	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)	不要
主なコメント	<p>◆公共交通の充実は市の発展の一つの手段であり、全体感が必要。今のやり方では効果が上がらないと思われる。公共交通環境改善事業との統合も含めて、なぜ公共交通が重要なのか対象、目的、効果の整理が必要。</p> <p>◆公共交通体系の総合的取組とすべき。公共交通環境改善事業と整理統合。</p> <p>◆川東地域の対策は一部具体的に進展している。公共交通利用の減少への対応が甘い。全体の計画の中での事業のあり方を整理すべき。</p>	<p>◆目標が“健康寿命79歳を目指す”では、いつまでも見直されないし結果も出ない。見直しを進めていかないとメニューが拡大し、予算も職員数もバンクしてしまう。</p> <p>◆物理的な健康だけやっているが、これからは“生きがい”“尊厳”“よい子を育てる”ことを忘れてはいないか。</p> <p>◆医療費支出を1つの成果指標にして、長期の計画を立てると良いのでは。</p> <p>◆健康は一人一人の責任も今後の社会には必要。受益者負担を考えてもよいのではないか。税金を使うもの、使わないもの等を精査する必要がある。</p>	<p>◆保健事業に必要な部分とそれ以外を厳選して、保健事業以外の部分については自己負担をいただきながら市民に活用させる。駐車場など収入になる部分に利用者負担を求めてもよいのではないかと思う。</p> <p>◆休日夜間急患診療所に支障がないよう、ほかの部分で努力していただきたい。</p>	<p>◆積極的でない感じがする。子どもたちにも出土品等を見せるなど、保護だけでなく見せる努力をしないといけない。</p> <p>◆箱物を作るのではなく工夫してより多くの人たちにそれを見せるかが啓発だと思う。</p> <p>◆文化財に造詣の深い市民の方も多と思うので、ぜひそういった方々の協力をいただいて積極的なPRをしていただければと思う。</p> <p>◆よしやるぞという姿勢が見えない。予算があるだけやってますよといった感じである。</p> <p>◆啓発事業なので民間の力を利用する手もある。その中で市がやるべきことをしっかり</p>	<p>◆市が事業を長く実施していると、農家が主体的に自らの農業を変えていく気持ちが薄れていく。下から湧いてくる様な力のある農家を育てることが、日本の農業に欠かせないと思う。</p> <p>◆一日だけイベントをやるよりも、農業者に自立してもらい、主体性を持った活動をする方向性にしていくべきだ。</p> <p>◆不要にしても、民間にしても、行政が支出していつまでやるのか。</p> <p>◆不要といっても「まつり」自体が不要ということではない。実施するのであれば、民間の力でということだ。</p>

事業番号	6	7	8	9	10
事業名	青果市場運営管理事業	有害鳥獣対策活動補助事業(農地)	社会福祉協議会事業補助事業(地域福祉推進事業)	社会福祉協議会運営費補助事業	社会福祉センター運営管理事業
H20年度予算額(千円)	46,343	2,320	5,326	64,093	35,733
仕分け人評価	不要		1		1
	民間	3	1	2	1
	国・県(広域を含む)	1	4		
	要改善	1	1	3	3
現行どおり					
結果	民間	国・県・広域	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)
主なコメント	<p>◆施設の建て替えなど、単年度収支ベースではなく将来負担を見込み、今後の方向性の検討が必要だ。</p> <p>◆2市8町の広域レベルでの検討が必要だ。</p> <p>◆これまでのいきさつを考えれば難しいかもしれないが、民営化や指定管理者制度への検討は必要だ。</p>	<p>◆国・県・広域とは、県が統合して対策をリードすべきと言う意味で、各市町も県にお任せではなく、同じ視点から県同様の活動をしないと鳥獣が逃げるだけになる。</p> <p>◆市の現状を踏まえてから、県と向かい合うパターンもある。</p> <p>◆有害鳥獣対策は生態系と農業政策全体の話になり、どの市町村も苦慮している。個体数の調査から必要なので、コンサルタント会社などとじっくり検討を。環境省の数値とも見比べながらの検討も必要ではないか。</p>	<p>◆地域福祉に関するサービスを市民に提供することは良いと思うが、市からの補助は不要ではないのか。</p> <p>◆地域福祉推進事業を民間に任せることについては、様々な乗り越えなければならないことがあるが、敢えて民間とした。</p> <p>◆行政は市民に説明責任を負っているのので、歳入額に応じた事業をやってください。</p>	<p>◆行政は事業官庁でなく、政策官庁になっていくべきで、業務の整理が望まれる。</p> <p>◆行政、地域、社協の役割を分担、明確化して、社協がなすべき事業について、本当に必要な人件費分かどうかを検証する必要がある。</p>	<p>◆社会福祉センターについては、現在、今後のあり方を検討されている最中ということなので、「不要」という評価をしたが、「一旦、廃止をする」という意味での評価である。</p> <p>◆管理運営については、市主体でなくても良いのではないか。</p> <p>◆効率的な運営管理に努めていただきたい。</p>

平成21年10月3日 小田原市 事業仕分け 結果一覧

【3班】

事業番号	1	2	3	4	5	6
事業名	市民活動促進事業	学校給食事業	私立幼稚園等就園奨励補助事業	小田原市奨学金支給事務	国際交流事業	ときめき国際学校事業補助事業
H20年度予算額(千円)	3,014	524,434	72,783	9,405	498	7,000
仕分け人評価	不要		4	2	2+1(コーディネーター採決)	1
	民間	2	1		1	1
	国・県 (広域を含む)			1		
	要改善	3	4	1	1	3
現行どおり						
結果	市(要改善)	市(要改善)	不要	不要	不要	市(要改善)
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆サポートセンター中心の活動へ移行し、市は市民への情報提供をすべし。 ◆市民活動を促進するNPOを育成、活用し、行政は情報提供や場所の支援でよい。 ◆市民との関係を基本から再構築すべき。市民自治に向けて運営を市民へ移行しないと自治基本条例に繋がらない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆今まで与えられてきたものの見直しをする必要がある。民間(外部)で実施。 ◆コストパフォーマンスを考えると、調理業務委託はコストのロスもある。直営とあまり変わらない。平行して考え競争する必要がある。 ◆こんなにお金がかかっている。これをよく理解して、市のサービスへ具体的に知らせ理解を得ていくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆公立幼稚園の定員に余裕があるのに、私立幼稚園を選択した保護者に補助する必要はない。 ◆子ども手当が来年度以降支給されるなら、必要ないと考える。 ◆現状では制度を継続すべきだが、内容等を改善してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆小田原市が単独で実施する必要性は薄く、他制度の活用を促すだけで充分である。 ◆高等学校無償化になる可能性があり、事業の必要性の有無を考える時期である。 ◆本当に必要な人に支給するという目的が達成されるような仕組みを再構築すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆団体の発表の場であれば市民団体に任せればよいのではないかと考える。 ◆運営は団体に任せ、行政は手を引くべきではないかと考える。 ◆地球市民フェスタは民間へ任せ、旅費なども別枠として、市として行う国際交流事業をより明確にするべきではないかと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間のスポンサーを募り、民間で行っていくべき事業と考える。 ◆チュラピスタとまとめて、新しい形を検討する必要がある。ただ、派遣するだけでは意味がない。

事業番号	7	8	9	10	11	12	
事業名	小田原海外市民交流会補助事業	おだわら国際交流ラウンジ管理運営事業	小田原地方防犯協会補助事業	交通安全運動推進事業	市民相談事業		
H20年度予算額(千円)	847	4,000	1,069	16,977	10,552		
仕分け人評価	不要	2+1(コーディネーター採決)	2				
	民間	1					
	国・県 (広域を含む)						
	要改善	2	3	4	5	5	
現行どおり			1				
結果	不要	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)		
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆補助金は、団体自立までの期間を決めて支給するものであり、自立に向け金銭以外の補助をすべきである。 ◆民間と要改善との選択に悩んだが、市民交流ということで一定の支援が必要と考え民間主導へ。 ◆姉妹都市を結ぶことはメリットがあると思うので、確保することが必要なら補助はいいと思う。 ◆長期的には民間へ移すべきと考えるが、あえて不要とした。補助金を圧縮して民間に移し、市は手を引くべきと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆国際交流だけでなく広く使用できるようにしてほしい。市民活動サポートセンターのような施設と一緒にいき、指定管理者の導入を考えてみてはどうか。 ◆箱物としては不要。ただし、ラウンジとしての機能は必要と思う。場所が悪いし、名称と場所がミスマッチである。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆小田原地方防犯協会の事務局機能だけでなく、防犯事業全体の中での位置付けや役割が見えない。地方防犯協会補助事業の必要性はあるだろう。 ◆市として役割を十分に果たしているとは思えない。市と警察と連携した取組の中で、地域の自主防犯体制を強化すべきである。 ◆「キャンペーンを実施」「啓発品を配布」で終わってしまっているのであれば、それは間違っているのではないかと考える。もっと主体的に地域や各種団体との連携を深めるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆交通指導員や交通安全協会などの関係団体を含めて、活動は必要であるが、個別の事業ごとに本当に必要なのか、予算として適切かどうか見直すべきである。 ◆全体として従来からの型にはまった取組と感ぜられる。人件費も含めて2千万円以上のコストをかけて、大勢の市民の協力も求めるのであるから、内容を抜本的に見直すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆一般相談は評価できるが、特別相談の中には、市が継続してやるべきか検討が必要なものがある。 ◆法律相談は、相談待機期間の短縮のための工夫が必要と考える。 ◆一般相談員は、より信頼性が高く、成果が上がる方をお願いするのが望ましい。 ◆市民にとって役立つ有意義な事業であるため、費用対効果を念頭に、より良い事業になるよう努力してほしい。 		

平成21年10月3日 小田原市 事業仕分け 結果一覧

構想日本

【4班】

事業番号	1	2	3	4	5	
事業名	漁獲共済掛金補助事業	水産業振興資金預託金事業	小田原みなとまつり開催事業	小田原漁港うお市場まつり開催費負担金事業	野猿対策関連事業	
H20年度予算額(千円)	3,586	50,000	6,500	1,500	14,015	
仕分け人評価	不要	4	2		2+1(コーディネーター採決)	
	民間			2	2	
	国・県 (広域を含む)	1			3	
	要改善		3	3	1	1
	現行どおり					1
結果	不要	市(要改善)	市(要改善)	不要	国・県・広域	
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆前年踏襲で同じ事業を繰り返している。 ◆漁業育成の手段として適当でないのではないか。 ◆産業育成のグランドデザインがあって、その中でどうという位置付けで漁業を支援していくかという施策を考えたらどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆預託金額と融資額を比べると効果が上がっていない。 ◆水産振興が目的なのか、信漁連支援が目的なのか。目的が違うのであれば、明確にすべきではないか。 ◆水産業をどう振興するかというコンセプト、ビジョンを作り、効率的で時代の変化に合った制度に変更すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆漁業活性化を説明できる指標が明確でない。 ◆経済的波及効果をしっかり分析して、バックデータを持って税投入が公正ということを市民に説明すべき。 ◆財見合いで予算を削っていくと本来の目的が達成できなくなる。 ◆抜本的な見直しを早くする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆目的に「地域経済への波及効果」とあるが、売り上げを始め、ほとんど検証されていない。 ◆市場の売り上げを増やすイベントとしてなじまない。 ◆イベントが目的となってしまっているため、見直しが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県での実施に向けては、政治的な判断を含めハードルが高い。非常によいノウハウや実績を持っているので、働きかけを続けて欲しい。 ◆広域での実施が効果的との市の働きかけに対し、県がお金がないというひとりで動こうとしていない。 	

事業番号	6	7	8	9	10	
事業名	害虫等駆除事業	御幸の浜プール管理運営事業	柔・剣道錬成委託事業	小田原市体育協会事業費補助事業	小田原市体育協会管理費補助事業	
H20年度予算額(千円)	21,905	17,358	3,892	9,320	30,261	
仕分け人評価	不要		5	3		
	民間			2		
	国・県 (広域を含む)					
	要改善	4			5	5
	現行どおり	1				
結果	市(要改善)	不要	不要	市(要改善)	市(要改善)	
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆厳しい財政状況であるので、市民が、自らの手でできることは自らで行う方向での見直しは必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆維持管理費が増大していくということなら、施設をつぶすか、ハコものを作る批判を受けながらも作り直すかのどちらしかないだろう。 ◆海水を使えば設備の損傷は当たり前で、事故が起こったり、プールが壊れたときの危険性も考えて判断するべきだ。 ◆老朽化していて、市の管理も民間活用での管理も困難。廃止すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆生涯スポーツの推進、市民の体力向上・健康増進、青少年の健全育成という目的で、なぜ柔道と剣道なのか理解できない。 ◆税金を投入する妥当性が全くわからない事業で、良い・悪いの判断すらできない。なぜ税金を投入する必要があるのかを整理して説明するべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆下部団体への助成がメインの事業になっている。 ◆体育協会の体質を自主事業中心とし、自立の促進を図るべき。 ◆思い切って市の主催事業(ツーデーマーチ等)も任せべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆アリーナに早く指定管理者制度を導入するべき。補助金3000万円も出しているなら民間だったら可能はず。 ◆体育協会を民間と競合できる組織にできる人材を育てることが一番大事である。 	

平成21年10月4日(日) 小田原 事業仕分け 結果一覧

【1班】

事業番号	1	2	3	4	5	6	
事業名	生きがい・ふれあい施設提供事業	保養費・はりきゅー施術費補助事業	敬老行事・長寿祝事業	シルバー人材センター運営補助事業	動く市政教室	観光協会事業補助事業	
H20年度予算額(千円)	3,452	8,820	34,548	25,923	2,569	118,409	
仕分け人評価	不要	3	4	1	2		
	民間	1					
	国・県 (広域を含む)						
	要改善	1	1	5	4	3	5
	現行どおり						
結果	不要	不要	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)	
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会的孤立感の解消や自立生活の助長を図るのであれば、地域主体の事業にするべきではないか。 ◆受け皿となるのは行政である必要はない。センター方式の運営をやめて、地域の集會施設でやるべき。 ◆特定の利用者のための事業となっており、目的が達成されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施術費助成については、障害者を対象としてはどうか。健康な人まで対象にする必要はないと思う。 ◆助成額の減額と対象年齢の引き上げを繰り返している状況から、この事業に重要な意義がないことが分かる。 ◆別の効果のある事業へ予算を使ってもよいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆祝金を数千円もらって、喜ぶ高齢者が少なくないのは事実と思うが、もっと高齢者が地域の中に溶け込めるような施策にお金を使うべきではないか。 ◆敬老行事の収支の実態、活動内容などを把握しておくべきである。 ◆金銭配布だけでない敬老行事のあり方を考えるべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業の効率化、人件費の見直しにより、補助金の必要性を検討すべきである。 ◆天下りのイメージが強い。改善すべきである。 ◆補助金をなくして事業を拡大すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市政理解への取組は重要であることから、施設所管課が市政についてしっかりと説明するよう促すことが重要である。 ◆団体の個性にあった内容や、目的に根ざした施設見学とするなど、目的を明確にして実施すべきである。 ◆バスは必要ないと思う。費用対効果を熟考してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光は地域経済の活性化に資する産業であり、誘客につながるのであればイベントは赤字でもやった方がいいはず。 ◆イベント事業はイベントそれだけで考えるのではなく、ストーリー性を持った展開にしていけるべき。 ◆観光誘客を図るためにHPを充実させるべき。 	

事業番号	7	8	9	10	11	12
事業名	天守閣管理運営事業	城址公園運営管理事業	城址公園誘客事業	遊園地運営管理事業	動物園維持管理事業	
H20年度予算額(千円)	84,593	53,472	5,277	60,664	8,384	
仕分け人評価	不要				2+1(コーディネーター採決)	
	民間				1	
	国・県 (広域を含む)					
	要改善	5	4	5	4	2
	現行どおり		1		1	
結果	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)	不要	
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆歳入が多いときほど歳出がアバウトになってしまいがちである。効率的な視点を持ち続けて運営してほしい。 ◆どちらかというと「守り」の姿勢という印象を受ける。目玉は何かを明確に打ち出して「攻め」の姿勢を持ってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業の効率化を含め、市民啓発、また愛着を持ってもらえるよう、市民参加型の管理を考えてみる必要があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆一時的には外部コンサルの導入も必要であろう。 ◆観光行政の場合、市職員が専門家となる必要があり、城址公園の整備・管理・イベント実施を、責任を持って統括できる部署が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆全体的に見れば、史跡内の遊園地は違和感があるが、一方で市民の原風景ともなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆史跡内の動物園は違和感がある。 ◆廃止、又は場所の移転を。 ◆早期に動物の引き取り先を確保。 	

平成21年10月4日(日) 小田原 事業仕分け 結果一覧

【2班】

事業番号	1	2	3	4	5
事業名	放課後児童クラブ等運営事業	青少年体験学習事業	青少年交流交歓事業	塔ノ峰青少年の家運営管理事業	市民学習フロア運営管理事業
H20年度予算額(千円)	135,679	21,200	2,497	5,349	15,339
仕分け人評価	不要	1	3	5	4
	民間	2+1(コーディネーター採決)			
	国・県 (広域を含む)				
	要改善	5	2	2	1
	現行どおり				
結果	市(要改善)	民間	不要	不要	不要
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆担当が学校と青少年課に分かれていることで、費用が無駄になっている。一元化し、効率化することが避けられない。 ◆放課後の児童のあり方を明確にし、制度を再構築すべき。受益と負担の基準を明確にすべき。 ◆この施策で充足されているのは何で、残された課題は何かを十分に検討してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆重要な事業なら、事業に対する支援金は民間から集まるはず。それが目的の妥当性を意味する。 ◆民間なら効果などの説明はなくても良いが、行政が税金を投入する以上、費用対効果など、きちんと説明する努力をすべきだと思う。 ◆良い事業であると思うが、もう少し効率化は図れると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆受益者が特定で少数に限られている。具体的な目標と成果の測定ができるようにゼロベースで再構築を。 ◆事業も41回をかぞえ、そろそろ小田原が成長しなければならない。 ◆良いことなので継続を望むが、受益者負担や説明責任をしっかりと考えてほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆将来のビジョンもないまま維持管理に公費投入すべきではない。 ◆青少年育成の体験施設としてキャンプ場が良いのか。 ◆行政がやるならきちんと学習プログラムを提供していかなければならない。民間キャンプ場に学習プログラムを働きかけ、協力してもらうという方法もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆年間1千万円以上の経費を使っているが、施設を駅前に維持するためにそれだけかける必要があるのか。 ◆誰に何のために貸すのか、明確になっていない。 ◆縦割りで考えないで、市民の立場で、類似施設、近接施設の稼働率も鑑み、全体として考えるべきである。

事業番号	6	7	8	9	10
事業名	「板橋秋の交流会」開催事業	石垣山大茶会実行団体補助事業	生涯学習センター運営管理事業	生涯学習講座事業	
H20年度予算額(千円)	1,395	1,235	68,934	14,709	
仕分け人評価	不要	4	3		
	民間			1	
	国・県 (広域を含む)				
	要改善	1	2	5	4
	現行どおり				
結果	不要	不要	市(要改善)	市(要改善)	
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆不要と評価したのは、市が拠出する負担金に対して「負担金を出さなくとも民間で十分実施可能」と言うことである。 ◆事業の内容自体は良いのだから、民間が実施した方がより良い催しになるはずである。 ◆歴史・文化について周知する生涯学習的な部分については、予算を取りしかり実施するべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆茶会事業そのものは継続して開催して欲しいが、補助金支出について「不要」という判断で、市はそれ以外の支援をするべき。 ◆イベントではなく茶道をたしなむ人を支援していくべき。 ◆イベントは観光課に一元化し、生涯学習として本来考えるべきものは何かを整理すべき。 ◆市がいつまでも関わると実施主体の危機感がなくなり、団体の衰退につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆類似施設、地域の公民館、学校施設も含め、利用実態をよく把握して、市全体で施設のあり方を考えていくこと。 ◆利用者の利便を考えた運営をしてほしい。 ◆市職員、業務委託、嘱託員等が混在している。一括して管理できる指定管理者の導入も検討すること。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆なぜ行政が生涯学習をやらなければならないかという部分をはっきり示すべきである。 ◆趣味、教養にとどまることなく、より高度な学習や資格取得に結びつく学習など、生涯学習の範疇は広いはずである。 ◆誰を対象にしているか、高齢者等偏った層への投資にならないようにしてほしい。 	

平成21年10月4日(日) 小田原 事業仕分け 結果一覧

【3班】

事業番号	1	2	3	4	5	
事業名	公立保育所運営管理事業	ファミリーサポートセンター運営管理事業	おだわらブックスタート事業	小児医療費助成事業	小学校長会及び中学校長会補助事業	
H20年度予算額(千円)	332,087	9,689	2,049	307,738	919	
仕分け人評価	不要	2			4	
	民間	1	1	2+1(コーディネーター採決)		
	国・県 (広域を含む)				4	
	要改善	4	2+1(コーディネーター採決)	2	1	1
	現行どおり			1		
結果	市(要改善)	市(要改善)	民間	国・県・広域	不要	
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間保育所の質を一定以上にしていくのが、行政の役割ではないか。 ◆公立の役割を明確にして、民間でできるところは民間にしていかなければならない。 ◆障害児保育についても、市が補助金を出すことによって、民間でも対応できるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域でのボランティアをサポートできる制度づくりが必要。 ◆育児支援グループやNPOの団体が担い手でもよいと思う。 ◆行政が枠を固めすぎているように思う。 ◆この機能単独では非効率。保育ステーションなどとの併設の方が成果が上がるのではないか。 ◆潜在的ニーズはあると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆NPOや地域グループが行っても良い時期に来ている。 ◆実施するからにはコストを下げる努力をしていく必要がある。 ◆相談事業と組み合わせる意義があるようなので、市で行っていく必要があるだろう。また、北原白秋の街なので、本だけでなく重謡も前面に出した事業展開をしたらどうだろうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆制度が本当に子どものためになっているのか疑問。必要のない薬を飲む機会を増やしているのではないか。ある程度の自己負担はあり得ると思う。対象拡大の必要はない。 ◆地方の財政力によって格差を生じさせてよい問題ではない。国が統一的な対応をすべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆二重行政のように思う。本来の教育予算として計上すべき。 ◆純然たる校長業務であると理解されるが、本来の教育費として予算化され支出すべきである。団体補助は適切ではない。校長会として、団体補助でなければならないものがあるとすれば、その理由、用途を明確にし金額も最小限にすべきである。 	

事業番号	6	7	8	9	10	
事業名	かもめ図書館運営管理事業	視聴覚ライブラリー運営管理事業	小田原文学館運営管理事業	文学遺産活用事業		
H20年度予算額(千円)	131,761	2,119	20,332	1,293		
仕分け人評価	不要		2	1		
	民間					
	国・県 (広域を含む)					
	要改善	5	3	5	3	
	現行どおり				1	
結果	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)	市(要改善)		
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆委託により運営している人員をボランティアでまかなうことも可能 ◆光熱費等の削減等も努力の必要がある ◆指定管理者制度やESCO事業の活用など民間活用によってサービス向上及びコスト削減に繋がるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆目的が明確でなくぶれていると思われる。市としてやる事業として考えてほしい。 ◆資料の収集方針を明確にする必要がある。 ◆現状は、市の事業としては過剰なものだと思う。今後、指定管理者の導入を検討と併せて事業のあり方を検討していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆観光資源としてのポテンシャルの高さを感じる。展示内容やPRの方法をもっと検討されたい。 ◆コンテンツの充実には、外部の専門家の意見を聞いたり、ノウハウのある団体や企業などに委託して魅力アップに繋げたらどうか。 ◆観光セクションとの連携が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆運営管理事業と評価を一本化する方がよい。また、観桜会の開催は廃止すべきである。 ◆図書館のみではなく、市役所全体で横断的に検討を実施すべき。 ◆地域活性化の視点から現行のまま、内容を拡充すべき。 		

平成21年10月4日(日) 小田原 事業仕分け 結果一覧

【4班】

事業番号	1	2	3	4	5
事業名	職員等表彰事業	緑化啓発事業	フラワーガーデン管理・運営事業	街路樹・みどりの広場等管理事業	地球温暖化防止機器設置等助成事業
H20年度予算額(千円)	1,363	2,509	32,648	41,775	2,910
仕分け人評価	不要	5			1
	民間		2	5	
	国・県 (広域を含む)				1
	要改善		3		3
	現行どおり				1
結果	不要	市(要改善)	民間	市(要改善)	国・県・広域
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆表彰ではなく、人事評価で処遇すべき事柄もあるのでは。 ◆税金を使用しての表彰は問題。 ◆一律の表彰では職員のモチベーションは上がらない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ボランティアを育成し、植える草花を行政が配布する。これを続けていくと、市民意識が高まるほど市の負担が増加してしまう。根本的に見直さないと早々に限界となる。 ◆花の配布費用を全額負担することが行政の仕事なのか疑問。 ◆ボランティア団体等が自主的に活動できる仕組みづくりに移行すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆指定管理等の委託化を進めるなど、管理費を削減する。 ◆入場料を取る(値上げ)、又は、入場者を増やす等の努力を。 ◆花木を販売するなど何か付加価値をつけるなど、知恵を絞って根本的な見直しを行わなければ閉園もしくは売却する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆野鳥は行政の区域を越えて移動するものである。街路樹等が野鳥のねぐらとなることによる被害をなくすためには、広域的な取組が必要である。 ◆道路部局と連携して、植樹の際には害虫がつかないなど維持管理上の負担のかからない樹種を選択すべきである。 ◆国・県・他市との比較によるコスト削減を。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆国、県といった広域で実施していくべき事業である。 ◆しかしながら、市の事業として即座に廃止することも困難であると思われるので、しばらくは実施するべきであろうが、どの時点を持って廃止するかを検討しておく、国や県へ、打診しておく必要がある。

事業番号	6	7	8	9	10
事業名	障害者福祉的就労協力事業所奨励事業	社会参加のための助成事業	障害児通園事業		
H20年度予算額(千円)	3,600	42,359	25,325		
仕分け人評価	不要				
	民間				
	国・県 (広域を含む)	1		1	
	要改善	3	3	2	
	現行どおり	1	2	2+1(コーディネーター採決)	
結果	市(要改善)	市(要改善)	市(現行どおり)		
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業等に向け事業のPRを積極的に行うべき。 ◆障害者の社会参加(就労)を行うには、現在の給付事業が適切かどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆成果指標を障害者、納税者に示す作業が必要である。 ◆事業目的に見合った効果を評価できる指標を示すべき。 ◆運転免許取得と自動車改造費の助成金額が10万円であることの根拠を明確に説明できるようにすることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆スタッフの拡充が望まれる。 ◆国県市がそれぞれ経費を負担すると、実施責任があいまいとなりがちであるので、専門的人材の確保の点で、県レベルでの実施が望ましい。 ◆事業の重要性をアピールし、制度の充実を図ることが必要だ。 ◆事業に自信をもって情報をもっと発信することを期待する。 		